

「愛媛県内の保険薬局におけるプリアボイドシステム導入と経済学的評価」

[目的]

愛媛県は日本病院薬剤師会の提唱するプリアボイド報告に積極的に貢献しているが、そのほとんどが病院からの報告であり各施設の報告内容や件数さえも把握できていないのが現状である。従って、我々は県内の病院と周辺の保険薬局間で薬学的介入事例を情報共有できるデータベースをインターネット上に構築し、医薬品による患者の健康被害を回避した事例を集積するシステムを作成したので報告する。また、保険薬局において残薬を解消した事例についても情報収集し、プリアボイド報告と残薬解消介入の経済的貢献度について評価した。

[方法]

データベースは、Filemaker Server®(ver.13v3)を用いて作成した。対象は、2014年度の愛媛県内の保険薬局9施設と病院2施設からの報告事例とした。医療経済学的評価は田坂らの報告(医療薬学, 2014, 40(4), 208-214)に基づいて行った。

[結果]

報告件数は薬局が500件(うち135件は残薬解消介入事例)、病院が509件であった。そのうち、副作用回避は薬局が169件、病院が308件、薬効減弱回避は薬局が49件、病院が61件などであった。医療経済効果の推算是、薬局が約2,000万円(うち約80万円が残薬解消介入事例)、病院が約6,000万円であった。対象期間中の保険薬局における応需処方せん100枚あたりの疑義照会件数は3.72枚、プリアボイド件数は0.62枚、残薬解消件数は0.26枚であった。

[考察]

保険薬局および病院薬剤師による報告で共通して最も多かった事例は、医薬品による副作用回避であり、薬学的介入を行うことが、患者の健康被害の未然回避に大いに貢献していると考えられた。保険薬局薬剤師による報告においては、プリアボイド件数1件あたり平均62,300円、疑義照会1件あたり10,437円、処方せん1枚あたり388円の医療経済効果があることが推算され、このことから我が国で保険薬局薬剤師が患者の健康被害を回避することにより年間約2,960億円の医療経済効果があることが推算された。また、厚生労働省は薬剤師が残薬確認を行うことで、年間約29億円の医療費削減効果があることを報告しており、本検討における残薬解消介入件数の試算は、厚生労働省の報告(0.23%)とほぼ一致していた。